



チーム I
中川 忠則 議員

問 所有者不明の山林について

Q 相続登記や所有者移転の登記が進まない原因は何か。

A 林業の衰退や不動産価格の低迷等により相続や所有権移転の登記がされていない。

Q 公共事業に支障をきたさないよう相続人代表1人で登記できるように法改正できないか。

A 法整備は市長会等で取り上げるのは大きなことである。

Q 住民票の移動があった場合、登記の変更に関して庁内での連携はどうしているのか。

A 死亡届があった場合、遺族に必要なパンフレットを渡し、手続きを案内している。

Q 山林を外国人に買われて水資源をとられる問題もある。所有権と切り離して利用権を設定できないのか。

A 外国人所有の土地は把握できない。水源は土地に付随すると思う。市で何ができるか整理したい。

問 中学校の制服が高いのではないかな

Q 地方公共団体で一括購入し安くできないか。

A 公正取引委員会の通知を吟味し、できるだけ低廉にならないか協議したい。

問 地方公共団体のシェアリングエコノミー活用のため設置されるチームとは

Q どのようなチームなのか。

A 国やシェアリングエコノミー協会、本市を含む全国4自治体の首長ら11人による緊急勉強会で、本市の取り組みが注目されている。

問 介護保険について

Q 認定が出る前に利用するときはどうするのか。

A やむを得ない場合は、要支援・要介護認定結果前に暫定的に介護サービスを受けられる。

問 島原鉄道について

Q 長崎自動車の経営で、本当に継続できるのか。

A 経営が変わった後に改めて、島鉄の北目線や雇用の存続、中心市街地活性化、バス路線の充実など申し入れたい。



庶民の会
種村 繁徳 議員

問 公共下水道について

Q 昭和55年に計画された公共下水道の基本計画は早期に見直し、人口減少社会に合った事業の計画をすべき。

A 平成23年に見直し案を示したが、現状を踏まえ、合併処理浄化槽を柱に地域の実情に応じた汚水処理の方法を検討していきたい。

Q 公共下水道にした場合、①接続に必要な費用は。②加入率の見直しは。

A ①トイレ周りの修繕や配管等に約100万円かかる場合もある。②近隣の自治体では約4割となっている。

Q 事業計画を白紙に戻し、合併処理浄化槽の普及を進めてほしい。まずは市民に説明し、早めの決断を。

A 市民や議会の理解を得る必要があると考えている。

問 新ながさき農林業活性化計画について

Q 「農地が足りない」と言う後継者の若者がいる。水田を畑に地目変更し畑として圃場整備するなどの政策も必要では。

A 県と協議しながら取り組んでいきたい。

Q 農家の若い担い手が元気づくような政策を。後継者を育てることは少子高齢化への対策にもつながると思うが。

A 基盤整備に力を入れたいと思うので、関係する皆さまのご協力をお願いしたい。

問 選挙と投票率について

Q ①時間帯別の投票率は。②期日前投票も増えており、投票時間の短縮に賛成する方も多いようだがどう捉えるか。

A アンケート調査の結果、①午前中が約56%、18時から20時が6%。②短縮に賛成の方が約7割で、経費の節減や投票立会人等の負担軽減が可能などの意見があった。

【その他の質問項目】

◇地域高規格道路と県道礪石原松尾停車場線について